

「『差』への対応と『共有』の推進」

—同学区における小・中学校との連携のあり方を考える—

静岡市教育委員会

はじめに

静岡市は、全国で第6位の市域を有しており、130校の小・中学校を設置している。山間部、市街地、周辺部の学校が置かれている地域性の違いはもちろんのこと学校規模が様々である。こうした中、公教育としての教育の質を保証しつつ、学校の実態に応じた教育活動の展開に努めている。このような地域性を踏まえたとき、推進地域全体では学力・学習状況は「良好」であるが、全体の学力の向上を図るためには、「均一の方策ではなく、各学校の課題を明確にし、改善していく」ことが重要になる。

これまで静岡市では、平成19年度・平成20年度に静岡市検証改善委員会を設置し、各学校の支援を改善事業として実施してきた。

学校のPDCAサイクルに即した「学校からのオーダーメイド」に応える支援システム(カフェテリア方式)は「静岡方式」としてシステム化され、学校改善に成果を示すとともに、教育関係者等の評価をいただいていた。

そこで、平成21年度は、「静岡市アクションプラン推進協議会」を設置し、これまでの取組から得られた課題を改善するアクションプランに継続発展させ、より一層の推進を図った。

I. 静岡市教育委員会における取組

1. 事業内容について

(1) 事業概要

① 事業目的

全国学力・学習状況調査の結果から、学力や学習状況等に課題の見られる地域(中学校区)の改善に向けた取組に関する実践研究を実施し、その成果の普及を図る。

② 事業の内容

調査結果をもとに、中学校区の課題の改善に向けて意欲的な取組を行おうとする2中学校区を調査研究協力校として指定し、

「静岡市アクションプラン推進協議会作業部会を改編し、チェック部門(静岡大学部会、児童生徒部会、地域部会)アクション部門(常葉学園大学部会、専任指導員派遣部会)を設置し、各中学校区(小学校4校・中学校2校)を支援した。その成果を、静岡市学力調査活用アクションプラン実践研究発表会(3/12)の開催、「学校改善事例集Ⅲ」(3月末発行)の作成・配布により普及を図る。

③ 取組の内容

ア 静岡市学力向上専門家委員会(静岡市アクションプラン推進協議会)の設置

・PTA代表(1名)、大学関係者(5名)、校長代表(4名)、指導主事(6名)、専任指導員(52名)により構成した。

・「学校改善支援プラン」の分析手法を普及するためアクションプラン推進校の取組事例について検討するとともに、アクションプラン推進校の改善計画・実施及び小・中学校の連携に対して必要な指導・助言を行った。

イ 実践研究の内容

・調査結果から地域の課題(課題Ⅰ「小中学校における『家庭学習の習慣化』及び『学力層の差』の解消」、課題Ⅱ「小中学校の意識の共有と学力への一貫した組織的な取組」)の改善に向けて意欲的な取組を行おうとする中学校区をアクションプラン推進中学校区として、2中学校区(静岡市立中島中学校区(中島中・中島小)、静岡市立清水小島中学校区(清水小島中・清水小島小・清水小内小・清水宍原小))をアクションプラン推進校に指定した。

・静岡市学力向上専門家委員会(静岡市アクションプラン推進協議会)を設置し、「静岡市学校改善支援プラン」「静岡市学校改善支援プラン事例集Ⅰ・Ⅱ」(平成19・20年度作成)を活用し、学力向上専門家

委員がアクションプラン推進校の調査の分析、改善に対して、指導・助言等を行った。

- ・学校教育課指導担当指導主事が、学力向上専門家委員と協同して研究協力校に対して、指導・助言等を行った。
- ・学力向上実践研究発表会（3/12）の開催、「学校改善事例集Ⅲ」（3月末発行）の作成・配布により普及を図った。

(2) 実施体制

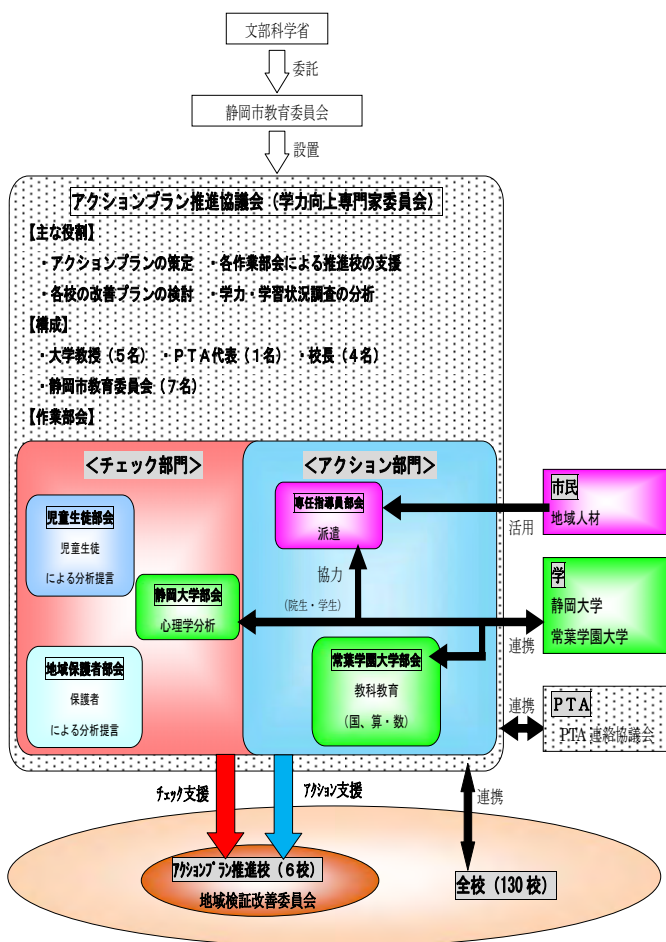


図1 静岡市における本事業の実施体制図

(3) 研究成果

① 「差への対応」について

アクションプラン推進校では、校内検証改善委員会を中心に全国学力・学習状況調査を分析、改善目標等を「改善計画書」にし改善を図った。

そこでは、各中学校区が課題として抱えている「学力差の解消」「家庭学習の習慣化」に対し、静岡市学力向上専門家委員が各部会の支援を行うことにより実証的成果（アンケート調査や形成的評価、県一斉学

力調査等）の検証が行われた。

② 「共有の推進」について

アクションプラン推進校は、1小学校・1中学校の中島中学校区と3小学校・1中学校の清水小島中学校区を指定したが、両中学校区とも、小中合同での研修会の実施や作業部会からの支援を行うことにより、各小・中学校が地域の課題解決のために連携した取組を行うことができ、教職員の意識の共有化を図ることができた。

③ 学校のP D C Aサイクルの推進の確認

アクションプラン推進校における校内検証改善委員会が中心となり、課題解決に向けた教育課程の取組がなされている。このことは、各学校のP D C Aサイクルを推進することにつながっている。

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

① 静岡市学力調査活用アクションプラン実践研究発表会の開催



【写真1】実践研究発表会の様子

教育関係者、P T A、学校職員、教育委員会等の多様な参加を呼びかけ、約70名の参加による「静岡市学力調査活用アクションプラン実践研究発表会」を実施した。ここでは、アクションプラン推進校の実践事例を報告することにより、研究協力校の共通課題の改善に向けた具体的取組の成果を普及することができ、参加者からも高い評価を得た。

また、アクションプラン推進協議会・柴田委員（P T A代表）による演題「学校と地域との連携」という内容での講演を行うことで教員及び保護者に対して、小・中学校及び学校と地域との連携の必要性を実感する機会となったことが確認された。

② 学校改善事例集Ⅲの配布

平成19年度「学校改善支援プラン・事例

集Ⅰ」、平成20年度「学校改善支援プラン・事例集Ⅱ」の配布に続き、市内全教職員に配付した。事例集Ⅲは、平成21年度全国学力・学習状況調査の静岡市の結果、静岡市アクションプラン推進事業の概要と研究協力校の事例報告を内容とした。これにより、各学校が、次年度の調査の活用及び改善方策の参考とすることを期待する。

また、各中学校区における小・中学校の連携のあり方について参考とすることも期待する。さらに、本市教育委員会は、各研修会（教務主任者会、研修主任者会）等において、冊子を使用し、具体的に本事業の成果を周知することに努めていく。

（２）来年度以降の取組

これまで、静岡市では、平成19年度・平成20年度に静岡市検証改善委員会を設置し、各学校の支援を改善事業として実施してきた。学校のPDC Aサイクルに即した「学校からのオーダーメイド」に応える支援システム(カフェテリア方式)は「静岡方式」としてシステム化され、学校改善に成果を示している。

この過程で明確になってきた学校及び教育委員会の課題「差への対応と共有の推進」を図るため、静岡市検証改善委員会を改編し、平成21年度はアクションプラン推進協議会を設置・運営し、アクションプラン推進校6校を基本的に中学校区により指定することで、市の課題を改善するモデルを構築し検証するとともに、学校のPDC Aサイクルのさらなる確立を図ってきた。

平成22年度は、全国学力・学習状況調査は抽出方式に変更になったが、静岡市においては、「静岡市の子どもたちの学力や学習状況を知るデータであること」「各校の検証改善サイクルに活用できること」等の理由から、全校実施に決定した。

このように、全国学力・学習状況調査は各校において、児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況等の改善に役立てていけるものである。そのため、来年度以降、本調査の結果を各校で分析し、PDC Aサイクルのより一層の確立を図っていくことを推進していきたい。

Ⅱ. アクションプラン推進校における取組事例

取組事例①

「小・中学校の学力・学習状況調査における学力向上に向けた一貫した組織的な取組」

静岡市立中島中学校
静岡市立中島小学校

（１）学校の状況について

静岡市郊外にある学校で、学校周辺部は、近年、農地が住宅地や工場用地に転用され、農家は減少し、企業に勤める家庭が大部分である。全国学力・学習状況調査の結果、全ての児童生徒の「わかりたい」「できたい」に応える「放課後学習支援」を実施し、学習意欲の向上を図るとともに、家庭学習を充実していく必要があることが明らかとなった。

また、小学校教員は、中学校卒業時に求められる力を理解し、中学校教員は小学校での子どもたちの学び方を理解することが必要であること、さらには、日常的な子どもの表れを互いに把握するとともに、学力差への効果的な指導方法を互いに模索し、有効な実践を共有する必要があることが明らかとなった。

（２）全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

① 専任指導員による放課後学習支援の実施



【写真2】中島小学校における放課後学習支援の様子
目的、実施時間等は以下のとおりである。

<目的> 個人差（学習意欲・基礎的な学力）に対応するため
<実施時間> 毎週、月・水・金曜日の放課後1時間
<実施教科> 算数
<対象児童> 5・6年生の希望者（ただし、条件あり）
<人数> 各クラス5名程度（各学年20名程度）
<指導者> 担当教師1名以上と学力向上専任指導員1名
<保護者への説明> 学校便りにて目的、実施日、内容等を通知

この放課後学習では、真剣に課題に取り組む子どもたちの姿が見られた。始めた頃は、指示を待っていた児童も回数を重ねるとに自主的な姿勢が身に付き始め、開始時

刻前でも学習に取り組む児童も出てきた。アンケートの割合や感想から、児童の意欲の向上は明らかであり、個々に十分に対応できる放課後学習は大変有効であったと言える。

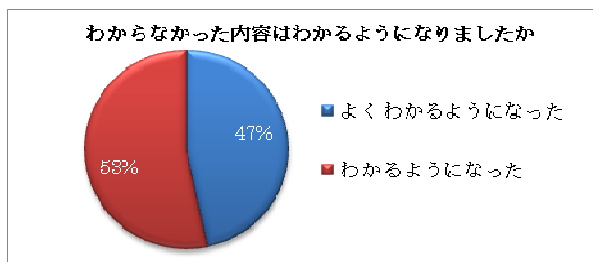


図2 参加した児童の意識調査の結果

【児童の感想より】

「分からなくてそのままにしていたことも、前に戻ってもう一度復習することができ勉強が楽しくなった。」「文章題がとても苦手だったけれど、わかりやすく説明してくれるので、内容が分かるようになった。」「自分でも進んでできたと思うし、休むことがなくてすごく力が付いたと感じる。」「分かりやすく、昨年からあったら良かったのに。苦手な人がいたら放課後学習をやっていた方がいいなと思う。」

中島中学校では、全校生徒を対象に、専任指導員が五教科を中心に放課後学習を行い、前半の1時間は学級全体、後半の1時間は希望者だけの参加とした。また、学習する内容は自分で決めて、その質問に専任指導員が応える形で実施した。



【写真3】 中島中学校における放課後学習支援の様子

この放課後学習支援の実施により、生徒の学習意欲が向上し、授業への取り組みも前向きになってきた。

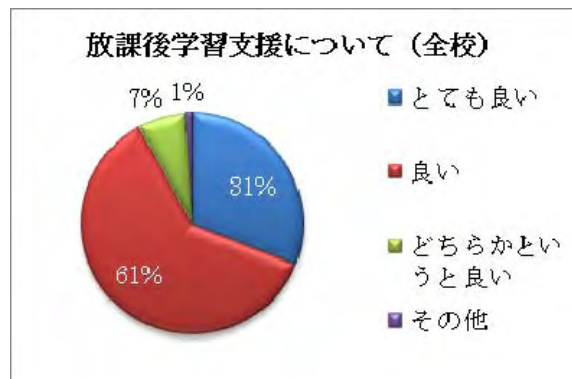


図3 生徒の意識調査の結果

② 大学部会による支援

ア 静岡大学部会による分析・講話の実施

中島小学校では、6年担当職員だけでなく、全学年の職員が合同で分析結果を聞くことにより、どこに指導の重点を置けばいいのか、授業改善の方向性を共通理解することができた。教師からも、「普段できない



【写真4】 静岡大学部会の支援の様子

専門的な分析をしていただくことで、国語と算数の関係、A(知識)とB(活用)、児童質問紙の内容についても中島小の傾向を詳しくとらえることができ、大変有意義であった。」などの感想を得ることができた。

また、中島中学校では、昨年度と本年度を比較しながら、国語AB・数学AB・生活習慣の分析を依頼した結果。本校の学力等の状況が理解でき、課題等も明確になった。また、本校の良い所や改善点などの示唆により、今後の授業改善等の方向性を把握することができた。また、教師からの多くの質問が出され有意義な会になった。

イ 常葉学園大学・黒澤教授による模擬授業・講話の小・中学校合同実施

常葉学園大学部会では、中島小学校・中学校合同による模擬授業及び講話を実施した。ここでは、「数学的な考え方」「数学的な思考力・表現力」について考える教材である6年生「式のよみかき」の提案授業を通して、今後の授業改善等の研修の方向性を明確にすることができた。



【写真5】 常葉学園大学・黒澤教授による講話

(3) 成果

- ① 「楽しい授業」づくりのために、児童生徒一人一人が他とかかわりあいながら問題を解決する力を身につけさせることを重点として位置づけ、「書くこと」によって児童生徒が自分の考えに自信を持つことができるということを共通理解した。
- ② 個人差に対応するために、少人数指導、TT指導を行うことで、個々の課題をつかみ児童生徒のやる気や主体性を引き出すことができた。
- ③ 放課後学習支援は、児童生徒の意欲向上を図り、達成感を味わわせるために大変効果があり、継続することで学力の底上げが期待できる。
- ④ 近隣校研修を兼ね、小・中学校合同の研修会を持つことで、学区の児童生徒という視点で指導の方向性を確認できた。

(4) 来年度以降の課題について

- ① 共通した課題として言語能力向上のため読解力・表現力の指導が必要であることを確認した。
- ② 来年度以降も引き続き、家庭学習の充実を図り、児童生徒の学力向上に努めていきたい。

取組事例②

児童生徒の「家庭学習の習慣化」を図るとともに、「基礎学力の向上」に努める。

静岡市立清水小島中学校
 静岡市立清水小島小学校
 静岡市立清水小河内小学校
 静岡市立清水穴原小学校

(1) 学校の状況について

清水小島中学校区の小・中学校は小規模校であり、静岡市の山間地に位置し、山の緑と興津川の清流など自然が豊かで、保護者や地域の人々は学校に大変協力的である。

全国学力・学習状況調査において、小中ともに全国の平均以上である。しかし、小学校ではちらばりが少なく、中学校では大きくなっている。小学校では、小規模ならではの丁寧な指導が効果を生んでいると思われるが、小規模から派生する課題もあり、検討の必要があることが明らかとなった。

また、生活状況調査においては、小・中学校ともに落ち着きのある学校生活が維持されている。家庭での生活として室内での生活の多さや家庭での学習習慣について課題がある。特に、宿題を含めた家庭学習の在り方については改善の必要性が求められる。

この学区においては、幼小中連携を目的とした「清水小島地区教育振興会」という研修組織があり、主に各校の担当が実態把握を主とした活動をしていた経緯がある。そのため、「近隣校研修」が平成21年度スタートするのを機に、平成20年度から担当同士の研修から全職員のつながりある活動を目的にして、合同研修会や授業公開の実施をはじめた。

そこで、平成21年度は、前年度の反省であげられた「連携した学習における取り組みについて」の研修の必要性が小・中学校で共有された。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

① 専任指導員による学習支援の実施

清水小島中学校区においても、すべての学校に専任指導員を派遣した。

清水小島中学校では、家庭学習の提供及び学習指導員の添削指導を行った。

概要及び日程は以下のとおりである。

【概要】

・全学年に主に数学と英語を中心にプリント教材を宿題とする。

(eライブラリの単元ドリルを使用)

・学習指導員は、丸付けだけでなく解き方や考え方などを書き込み、生徒に返却する。

【日程】

	1年	2年	3年
10月	13日間	13日間	13日間
11月	10日間	13日間	12日間
12月	5日間	10日間	
1月	18日間		12日間

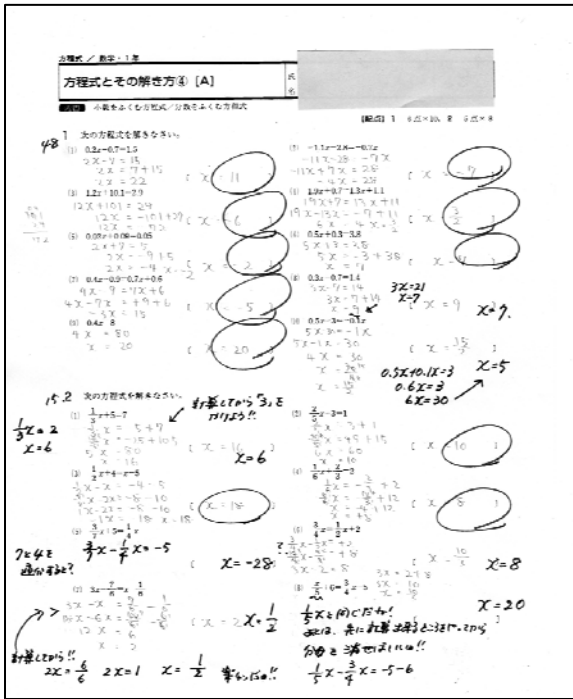


図4 課題を添削したプリント

家庭学習の時間（1時間以下）と回答した生徒の割合

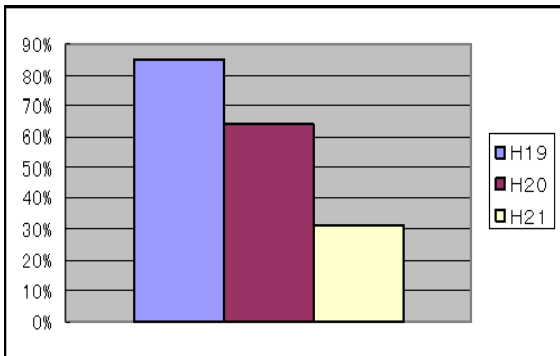


図5 生徒のアンケート調査（H19～21年度）

この取組の結果、図5に示すように、平日の家庭学習時間1時間以下と回答した生徒の割合が確実に減少し、逆に、1～3時間行っている生徒が確実に増え、県・全国と比較しても家庭学習の定着ぶりが見られた。これは、小学校3校との共通の課題意識として取り組んできた成果だといえる。

清水小島小学校では、学区内にある2つの寺と連携して、希望した児童を対象に「土曜寺子屋」を実施した。



【写真6】 「土曜寺子屋」で学習する児童の様子

参加児童数及び実施内容は以下のとおりである。

- 参加児童は、3年生5名、4年生9名、5年生10名、6年生8名であった。
- 寺子屋形式（自学自習）を基本として、自分の課題とする学習（宿題も可）に取り組む。
- 学習したものの添削やわからないことなどを専任指導員（2名）が支援する。
- 住職の教えのもと、使用した場所の清掃をしたり座禅をしたりして、心の教育も行う。
- 土曜日8：30～10：00に、2つの寺で交互に実施した。児童は、自宅より通いやすい方を選択するが、両寺とも参加することも可とした。
- 各寺、それぞれ概ね10回程度実施した。

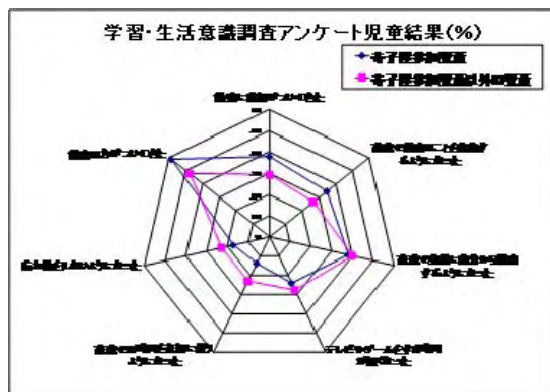


図5 参加した児童の意識調査の結果

この「土曜寺子屋」に通った4年生以上の27名（抽出児）による事後アンケート調査の結果を見ると、参加しなかった児童に比べ、学習に対する前向きな姿勢と自信が向上していることが明らかとなった。

また、保護者のアンケート結果によると、

「以前より学習に対して前向きに取り組むようになり、しかも子どもが自信をもつようになった」と回答している保護者が増えてきたことがわかった。

清水小河内小学校では、専任指導員とT Tによる協働授業を実施し、個の習熟に応じた個別支援の充実を図った。ここでは、習熟が十分ではない子どもに個別に関わってもらうことで、個のめあてによって、発展的な事柄について学習を進めた。また、担任と指導員が相談し、意欲を引き出したり、思考を助けたりする教材を指導員が作成し、授業で効果的に活用した。この取組の結果、友だちの考えを聞いて自分なりに解釈し分かりやすく伝える姿が授業で見られるようになった。



【写真7】 授業での支援の様子

② 大学部会による支援

ア 静岡大学部会による分析・講話の実施

12月に清水小島小学校にて、「清水小島地区PTA合同教育講演会」を開催した。



【写真8】 清水小島地区PTA合同教育講演会の様子

ここでは、静岡大学教育学部酒井直幸准教授から「平成21年度の教科に関する調査のA問題とB問題の解答状況の比較及び特色」「平成21年度的生活・学習環境などに

関する質問紙調査結果からわかる本校児童の特色」「平成19～21年度3カ年を経年比較する中での本校児童の特色」について分析結果をもとにした提言が示され、学区の児童生徒の学習及び生活状況の実態を把握することができた。

この会に参加した保護者からは、「家庭での勉強時間の少なさにびっくりしました。」「小学校からの家庭学習が、つくづく大切だと思いました。」「生活習慣のリズムをつくるのが大切だとわかりました。家庭でも今までの家庭学習のあり方を考え直したいです。」等の感想が寄せられた。

イ 常葉学園大学・坂口准教授との語る会の小・中学校合同実施

常葉学園大学部会では、坂口准教授と清水小島中学校区のすべての小・中学校の教師との語る会を実施した。ここでは、本学区の課題でもある「書くこと」の指導について意見交換し指導助言を受けた。



【写真9】 常葉学園大学・坂口准教授との語る会

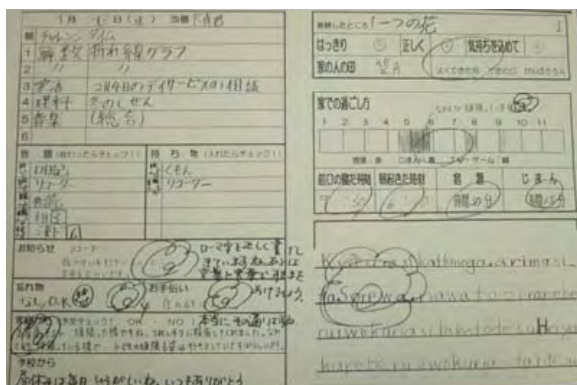
この中で、「書くこと」の指導では、9年間を見通して、目標、文種を縦に見て、学年の前後を系統づけることが大切であるという示唆を受けた。また、小学校では「一番感動したことに時間をかけ、思考パターンを鍛えること」、中学校では「目的や意図を明確にする」「構成を考える」「論理的な思考を用いて批評する文章（意見文）を書かせる」ことを、学年に応じて指導することの大切さを学ぶことができた。

③ 家庭との連携

清水宍原小学校では、家庭学習の習慣化を図るために、家庭と連携した「自慢できる自分づくりカード」の実践を行った。

これは、平成20年度途中より実施している「自慢できる自分づくりカード」もとにした取組で、1週間1枚であったものを、

その他の機能（予定帳・音読カード・連絡帳・日記など）も一体化し、1日1枚にまとめ、保護者の負担感の軽減を図った。中学年では、ローマ字日記を取り入れるなど曜日毎に少しずつメニューを変える工夫をしたために、家庭学習の時間が増し、内容にも変容が見られるようになった。また、高学年では、宿題の時間を赤、自主学習の時間を青、テレビなど視聴時間を緑として、時間の自己管理を可視化した。これにより、自分の家庭生活の実態に気づき改善していこうとするきっかけとなった。



【写真 10】 小学校4年生における「自分づくりカード」

る。

また、中学校では小学校で身につけてきた習慣を生かし、「自学自習の習慣」に向けて取り組むことが大切になってくる。

- ② 小規模校では大規模校と異なり子どもに手をかけたり、目をかけたりする時間が大変多いため、「自分で考える時間」が少ないという課題も生まれる。そのため、個に配慮した指導の充実を図るとともに、児童生徒がじっくり「考える場」の設定を意図的に設定した授業改善について、今後、より一層研修を深めていく必要がある。

(3) 成果について

- ① 小・中学校が「家庭学習の習慣化」という共通テーマを設けて、保護者と連携して取り組んだ。家庭学習の記録など具体的な方法を実施することで「時間の確保」ができ、家庭学習の時間が増加してきた。
- ② 専任指導員の配置により、学習意欲や学力の差に対応した支援が行き届くようになり、児童生徒の学びが充実してきた。
- ③ 授業や放課後学習では、小規模校という利点から「個に配慮した学習指導」を実施することが可能である。そのため、H21年度に実践した専任指導員による指導をもとに、個に応じた指導を充実するために有効な手段を、教育課程を編成する上でも考慮していくことが必要であることがより明確となった。

(4) 来年度以降の課題について

- ① 「家庭学習の習慣化」については、小・中学校ともに発達段階を考慮した「家庭学習の内容」及び「授業と家庭学習のつながり」について改善していく必要がある。